

日本共産党の小田桐たかしです。通告に従い、大きく2点、お聞きします。第1、市長の政治姿勢として、H26年度予算編成について6点、質問します。

まず⑦、市民の生活や生業との関係でどのように予算編成を行うのか見解をお聞きします。来年4月からの消費税増税は、税率を8%へ引き上げるだけでも8兆円の増税です。食卓に上る大根1本、小学生が学校で使う消しゴム1個、介護を必要としている方や赤ちゃんのオムツ代まで容赦なく負担増となります。

圧倒的多数が中小零細事業者という本市の地域経済にとっても、アベノミクスの恩恵を実感するまでにいたっていません。それどころか、長期の不況・デフレのなか経営体力も衰え、「存続も首の皮一枚」という声が漏れ聞かれてきたのに、円安・資材高騰・電気料金値上げなど息つく暇がありません。これでは本市のづくりの継承も、陰ひなたで支えてきた地域コミュニティの育成も、地域経済自体も立ち行かなくなってしまう。

そこで質問します。市民生活や生業をどう認識し、来年度の予算編成にあたられるのでしょうか。また市民の生活や生業を下支えする自治体の役割が問われてくると私は認識していますが、市長の見解をお聞きします。

④としてH24年度一般会計決算に対する指摘・要望事項（議会全体の合意事項）の反映については3点お聞きします。政策の見方も違えば思想も違う党派が異なる議員同士が、一般会計におけるH24年度決算をそれぞれの立場で審査し、議会全体で合意できる51項目をまとめました。これは、全市民的な市政に対する要求実現の運動を1歩でも2歩でも前進させる内容を持つと私は考えます。

そこで、一つに市長は、議会全体の指摘要望事項を市長はどう受け止めていますか、そして予算編成にどのように位置付けられているのでしょうか、二つに、各事項を具体化するためには仮にも予算を見積もることが前提ですが、どういう指示をされているのでしょうか、三つに現時点で結構ですので、何割程度反映されているのか、市長の答弁を求めます。

⑤として小中併設校や市民総合体育館建替えの2大プロジェクトについてです。事業の必要性はあっても、規模決定やライフサイクルコス

トを含めた採算性、環境への影響、計画的な行政運営という面では市政歴史始まって以来の汚点を残し、将来的な矛盾をつくったと私は認識するものです。そこで、市長は二大プロジェクトで何か教訓化されたのでしょうか、また今後の市政運営にどう活かされるのか、答弁を求めます。

㊦及び㊧は、議会全体の予算要望指摘事項に残念ながら盛り込まれていない課題ですが、重要なことがありますので、それぞれ確認します。まず子どもの福祉では子ども子育て新システムに絞って伺います。

9月議会の答弁で、新システム導入により、大きな制度変更が迫られることからH27年4月までの残り1年数か月間、まさに正念場ということが分かりました。そこで来年度予算編成との関係で3点確認します。

一つに、大きな制度変更に向けて子ども家庭部及び政策室の人的強化が必要とかがえませんがどうか。二つに、新システムの目玉となっている幼保連携型認定こども園や地域型保育事業について、認可及び運営の基準はいつごろ条例化を検討されているのか、私は、国も十分示していない現状や全国的に周知に不十分さがあること、拙速な議論になりかねないことから、認可保育園・幼稚園の官民が協力して築いてきた現行体制を中心に据えるべきと考えますが答弁を求めます。

三つに、利用者に関わる支給認定についていつごろ条例化を検討されているのか、私は拙速な導入ではなく利用者の合意を得ながら移行していくことを基本にすべきと思いますがどうか、答弁を求めます。

次に学校配当予算についてですが、火曜日の青野議員の質問に対する教育長の答弁はご立派でした。あとは市長。教育要望は100%応えると明言されれば、ことが済むのでいかがですか、お聞きします。

次に㊨として農業・商工業の振興策の充実についても3つの視点でお聞きします。一つに地域経済の維持発展に向けた戦略を市長はお持ちなのか、まずお聞きしたい。

安倍首相は、アベノミクスを示し、金融緩和や規制改革、さらにTPP参加を表明し、守るといつてきた米、小麦・大麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖の重要5品目も関税撤廃の検討対象としています。また、コメの生産調整(減反)も5年後の2018年度をめどに廃止する方針です。そこで、お聞きします。日本社会を根底から崩すことになりかねない国の流れに身を任せるのではなく、注視しつつも、揺るがず、たゆまず地域経済の循環を守り発展させるために、農業・商工業の各分野の実態を

分析し、そこで働く方の声、消費者の声を十分に反映させたビジョンを市長が示し、その具体化を一つ一つ着実に図ることが欠かせません。市長の所見をお聞きします。

二つに、農業・商工業の振興策の充実に欠かせないのが人と予算です。そこで農林水産業予算における農業振興費及び商工予算の商工振興費は来年度予算編成で増額する方向なのか、特別な人的配置をするべきと考えますが答弁を求めたい。

三つに、東洋経済オンラインインタビューで井崎市長は、「戸建て住宅の管理・利用ができなくなりつつある高齢者に、市内の集合住宅や高齢者住宅などに住み替えていただき、今まで住んでいた住宅をリフォームして若い子育て世帯に賃貸・分譲する仕組みを構築したい」と答えています。その政策を進めすなら、以前から提案してきたリフォーム助成の創設こそ欠かせないと思うがどうか、答弁を求めます。

6つ目に、市長退職金や入札監視委員の委嘱についてです。私は何度も市長退職金は特権であり、市民感覚からもかい離していることから凍結を提案してきましたが、改めて市長の見解をお聞きします。また、市長就任から今年で11年目。今までいくらの退職金を手にされたのですか？明確にお答えください。

また入札監視委員について、【資料】今年11月末に千葉県選挙管理委員会が発表したH24年度の政治団体及び資金管理団体の『収支報告書』があります。井崎市長が代表を務め、井崎市長の資金管理団体の指定までしている『NYC政策研究会』の会計責任者と、【資料】本市の入札監視委員が同姓同名です。同じ人物ですね、確認します。予算編成をする上で、市長にとって利益になるかどうかで判断れては困ります。さらに、9月議会決算特別委員会の乾議員の質問に、「疑義は全く生じないと思うが、ご指摘があったので資金管理団体のほうはやめてもらった」と答弁されました。何時やめてもらったのですか？そもそも疑義が全く生じないという受け止めそのものが、透明性のある市政運営、つまりは自制と抑制が効いた行政運営になっているのではないのでしょうか。答弁を求めます。

第2に、教育行政について、2点質問します。まず、政府の審議会が

発表した教育委員会制度改革案について教育長の見解をお聞きします。

2つに、小中併設校について

(ア) 文科省では31学級以上の学校規模を過大規模校としており、様々な研究でも、学校運営や教育効果への懸念が危惧されている。課題解決に向けた取り組みについてお答えください。またその前提として、市教育委員会議でこの間、過大規模校のことを何回どう議論しているのか、そもそも過大規模校との認識はあるのでしょうか、確認します。

次に(イ) 現在は既存校に通い、小中併設校開校時に併設校学区へ編入される新中学3年生及び新小学6年生の児童生徒について、機械的な学区線引きをせず、子どもの目線に立ち、これまで築いてきた教師や友人との親密な人間関係や部活動、とりわけ落ち着いた学校生活を保障するためにも、希望を踏まえた柔軟な対応が必要と考えるがどうか、まず答弁を求めます。